

事業促進に関する検討課題について

1. 民間の創意工夫の発揮に資する情報提供・体制整備

- ・ P F I に限らず、民間提案制度を導入している地方公共団体があり、提案に対するインセンティブについて規定されている例がある。
→資料 2 - 2
- ・ 内閣府 P F I 推進室 H P において、地方公共団体の P F I 担当窓口の連絡先等のリストを公表予定。

2. 地域人材の育成、ネットワークの構築

○ 官民連携による地域プラットフォームの形成促進

- 必要な人材派遣、ノウハウの提供等の支援の検討。
 - ・ 福岡市の例のほか、「さいたま公民連携コミュニティ」制度（資料 2 - 3）も参考に具体的な支援方策を検討。